

タイ大洪水の現状と今後

—自然災害に対する強靱な社会形成に向けて

(独法)日本貿易振興機構(ジェトロ)バンコク事務所
次長・主任調査研究員(アジア) 助川成也

大洪水から1年、復旧に格差

2011年10月4日、アユタヤ県最北部に位置するサハラタナナコン工業団地の堤防が突如決壊、中小企業を中心に同工業団地に入居していた企業全てが洪水で被災した。10月8日未明にはバンコク以北で最大の日系企業数を誇るロジャナ工業団地も洪水に見舞われた。以降、ハイテク、バンバイン、ファクトリーランド、ナワナコン、バンカディとバンコクの北に位置するアユタヤ県およびパトムタニ県の主要な工業団地が次々と北からの「巨大な水の塊」に飲み込まれた。

大洪水の被害を受けた7つの工業団地の企業数は、ジェトロが確認できただけで804社、うち日系企業は55.8%を占める449社にのぼる。また工業団地外に立地する企業も少なからずあり、

洪水の被害を被った日系企業は工業団地内外合わせ少なくとも550社を超えると見られる。

あれから1年、洪水に見舞われた工業団地は、2012年10月上旬現在、会社更生中のサハ・ラタナナコン工業団地を除き、堤防設置工事がほぼ最終段階に入っている。多くの企業が生産を再開したものの、依然として困難から抜け出せない企業もある。タイ工業団地公社(IEAT)によれば、2012年10月1日現在、7つの工業団地にある839工場^(注1)のうち684工場(81.5%)が生産を再開した。そのうち完全再開に至った工場は457工場(54.5%)で、残る227工場は部分再開にとどまっている。また、依然として生産を再開できていない工場も約1割(87工場)ある。

再開遅延の主な理由は、①生産再開に不可欠な損害保険金の受領手続きが終了していない、②カ

スタム生産設備の導入に時間を要している、などが挙げられる。その一方で、支払われた損害保険金が当初見込んでいた額に届かず再開を断念する企業もある。さらに被災工場の閉鎖や将来の洪水リスク回避のため他地域への移転を決めたのは68工場(8.1%)にのぼる。

大洪水発生の背景と原因

タイの中央部を流れるチャオプラヤ川は、これまで毎年のように小さな氾濫を繰り返してきた。タイ北部から流れるピン川、ナン川が中部ナコンサワ

〈図表1〉 洪水で被害を受けた7工業団地の工場復旧状況
(2012年10月1日時点)

	工場数	事業再開			未再開		事業閉鎖 (含国内移転)	
		完全再開	部分再開	再開率		比率		比率
サハラタナナコン工業団地	46	14	13	58.7%	14	30.4%	5	10.9%
ロジャナ工業団地	213	100	66	77.9%	22	10.3%	25	11.7%
ハイテク工業団地	143	101	12	79.0%	17	11.9%	13	9.1%
バンバイン工業団地	90	51	28	87.8%	10	11.1%	1	1.1%
ナワナコン工業団地	227	90	96	81.9%	20	8.8%	21	9.3%
バンカディ工業団地	36	17	12	80.6%	4	11.1%	3	8.3%
ファクトリーランド工業団地	84	84	0	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	839	457	227	81.5%	87	10.4%	68	8.1%

(資料) タイ工業団地公社(IEAT)